

令和4年度 箕面市議会行政視察報告書

(新市立病院建設運営特別委員会)

1 日程

令和4年(2022年)7月15日(金)

2 視察先

(1) 大阪府和泉市

視察項目	・指定管理者制度について ・病院経営について
視察目的	指定管理者制度導入に至る経緯、診療科の増設、職員の処遇、経営状況の改善等について総合的に理解を深め、本市の新病院建設・運営の在り方検討に資することを目的とする。

(2) 大阪府泉大津市

視察項目	・病院経営について ・再編・ネットワーク化について
視察目的	公と民の垣根を越えた病院相互の連携を深め、地域での質が高く効率的な医療提供体制の実現をめざし、新病院建設に取り組まれている。これらの経緯について理解を深めることを目的とする。

3 参加者

委員	内海辰郷委員長、中西智子副委員長、村川真実委員、名手宏樹委員、尾崎夏樹委員、山根ひとみ委員、船瀬泰孝委員、田中真由美委員、中嶋三四郎委員、桃山悟委員、中井博幸委員
----	---

(1) 大阪府和泉市

項目	内容	備考
和泉市について	人口：184,185人（令和4年3月末現在） 位置：大阪府南部の泉州地域に位置し、面積は84.98km ² 、東西6.9km、南北18.8kmと細長く、南部では和歌山県と接し、標高886mの三国山を始めとする山地部で、和泉山脈の一角を形成している。	説明：和泉市議会議長
和泉市立総合医療センターについて	平成30年開設、33診療科（旧市立病院16診療科）、令和4年2月末時点の病床307床、病床利用率100.5%	説明：和泉市子育て健康部
和泉市病院事業の改革について	和泉市立病院は「医師不足」「老朽化」「慢性的な赤字」の3つの課題を抱えており、平成24年に和泉市立病院あり方検討委員会を設置した。指定管理者制度による運営形態の改革について答申を受け、平成24年11月から病院問題特別委員会を設置し、市民説明会などを経て平成26年4月より指定管理者制度がスタート。一般会計繰入による赤字補填は、一時は指定管理者制度移行に伴う退職金などの経費で急増したものの、平成27年を最後に赤字を解消。ただし、現在は病床使用率が大幅に改善され、100%を上回る使用率となっており、病院経営評価委員会から95%程度に抑えるよう指摘を受ける状況となっている。	同上
医師の確保について	・市直営時代は大阪市立大学から医師を確保していたが、指定管理者制度に移行後は近畿大学からも医師に来てもらえるようになった。 ・医師同士が派閥で分かれたりはしておらず、現時点では新人やベテランなどの層の偏りもない。 ・岸和田徳洲会との連携により、一時的に互いの医師を派遣しあうなどの取り組みも行っている。	同上
開設する診療科の選定について	診療科の増減については指定管理者の選択となるが、市から要望は伝えていた。	同上

指定管理者制度移行期における市議会での議論について	市の財政に大きな負担となっている病院経営の赤字解消のためならば、市直営をやめて指定管理者制度にせざるを得ないという結論になった。	説明：和泉市子育て健康部
指定管理者制度移行前の市立病院に勤務していた職員への対応について	・市へ移籍を検討している職員には行政職の事務を体験する機会を設けた。 ・指定管理者制度移行前後の給与は同水準程度である。 ・医療有資格者に対しては人材確保支援金を貸与した。これは支援金を無利息で貸与し、3年以上の勤務継続により返還を免除する制度である。	同上



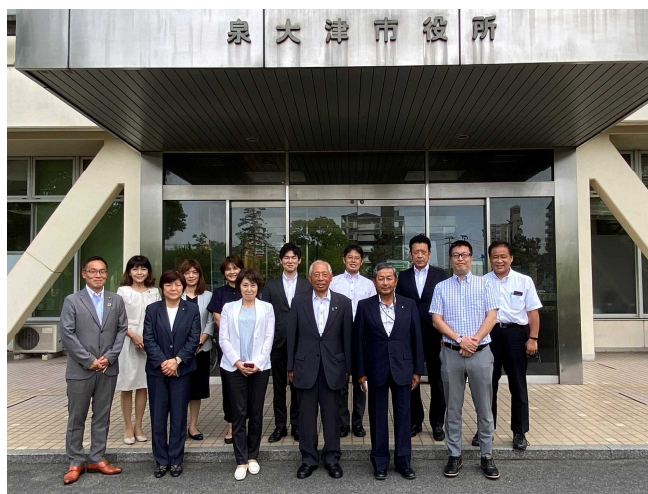
所感

- ・指定管理者制度を導入した市立病院の実態や当時の状況、現状を探る大変有意義な機会であった。特に、病床使用率の大幅な改善やほぼ倍にも及ぶ診療科の大幅な増加については、特筆すべき点である。ただし、診療科の設置に関しては、指定管理者に決定権があり、市からは要望で対応したのみであることが気がかりである。
- ・箕面市は、医師確保の面において、阪大との連携が不可欠であり、その点が和泉市との大きな相違点だと感じた。

(2) 大阪府泉大津市

項目	内容	備考
泉大津市について	人口：73,466 人（令和 4 年 4 月 1 日現在） 位置：大阪府の南部に位置し、北部・東部は高石市と和泉市に、南部は大津川を境として泉北郡忠岡町と隣接している。	説明：泉大津市議会議長
泉大津市立病院の経営状況の現状と従前の経過	これまで年度ごとに 8 億円～19 億円の繰り入れをしてきたが黒字化できない危機的状況であり、病床稼働率も 70%程度で推移しており、撤退も考えざるを得ない状況であった。他方、市民の方がいつでも気軽に通うことの出来るかかりつけ病院的な側面もあった。	説明：泉大津市立病院事務局長
泉大津市立病院と府中病院(社会医療法人 生長会)の再編方針	現在の令和 4 年度の状況 泉大津市立病院 230 床 府中病院 380 床 ↓ 再編後の令和 6 年度予定 泉大津市立病院 82 床（公設公営） 新病院 300 床（公設民営） 府中病院 167 床（民間経営）	同上
今回の再編のきっかけは何か	2018 年頃に府中病院（社会医療法人 生長会）から提携の打診があり、府中病院の小児・周産期医療を市立病院側に受け渡してでも再編したいとの意向であった。和泉市立総合医療センターの開設も踏まえ、法人側の経営戦略もあったと推察される。	同上
再編先を公募せず相手方が府中病院（社会医療法人 生長会）となった理由	新病院建設予定地の 12,000 m ² のうち泉大津市の所有土地が 3,000 m ² 以下で、残りが生長会の土地と借地であり、生長会が請け負っている年間 1,000 件もの分娩を市立病院が受け入れる形で、手を携えることとなった。	同上
現病院を新病院の指定管理に一元化せずに、小児周産期医療を市の直営で残した理由	全てを指定管理にした場合、既存の医療職が職種変更するには本庁の事務職しかないが、直営を残せば、縮小したとしても、医療職が残る、雇用を幾分か残せる、そこが魅力的で好材料であった。	同上

今回の病院再編についてパブリックコメントにおける市民の声	令和2年2月～3月にかけて1ヶ月間実施し54名の方から167件の意見を頂いたが、市立病院の存続を望む声、もっと市民に説明して欲しいとの声、災害時の役割や公立病院としての役割、なるべく今の敷居の低いままにして欲しいなどの意見があった。	説明：泉大津市立病院事務局長
今回の再編に関し市立病院の職員の反応	処遇がどうなるのか、少なからず不安があるものの、一部だけでも直営で残すことは、評価されている。なお、新病院へ移行する医療従事者の処遇等については今後協議し詰めて行く予定である。	同上
地域医療連携推進法人を立ち上げた理由やメリット	泉大津市と社会医療法人生長会とで地域医療連携推進法人の「泉州北部メディカルネットワーク」を設立し、医療従事者の相互派遣と適正配置や、診療機能の分担と連携強化や、給食・配食サービスの一元化や、経営効率化への取り組みを進めている。	同上



所感

- ・今回の泉大津市立病院との府中病院(社会医療法人 生長会)との再編は、病院の財政状況が厳しく、病院事業からの撤退も検討せざるを得ない状況があるという事情が感得された。
- ・泉大津市立病院の再編事例は、移行先の新病院の設立と、別途、移行元の既存の市立病院についても、機能を絞って一部を存続させるという、興味深い再編であり、この再編が今後どのような成果をあげるのか注目したい。箕面市の新市立病院の再編を検討するうえでも、本事例から得られる知見を参考にしていく。